

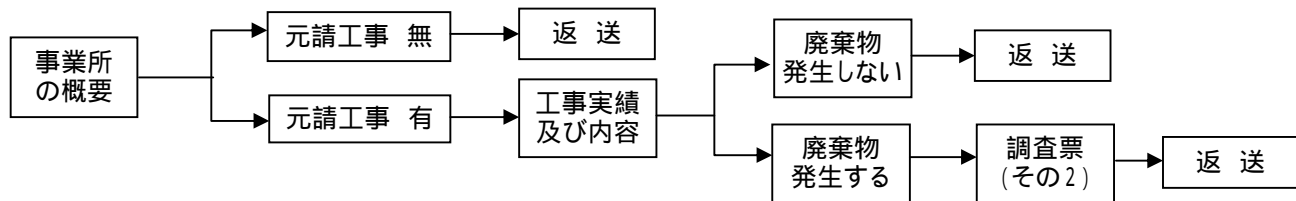
廃棄物実態調査票(平成15年度実績)【その1】 宮城県

この欄は記入しないで下さい。

調査票番号	区分	地域	業種	階層	備考
	E 1				

建設業調査票

- 本調査の対象工事は、平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の1年間に宮城県で施工した全ての元請工事（出来高工事含む）を対象とします。
- 共同企業体（J.V）による工事については、分担施行方式では各社持ち分の元請工事高と発生廃棄物を記入し、共同施行方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生廃棄物を一括記入して下さい。
- 下記の提出フローに従い記入し、別紙「廃棄物に係る意識等について」と併せてご返送下さい。



事業所の概要	事業所名				元請工事の有無 該当する番号に を付けて下さい。
	所在地				
	代表者氏名	記入者 ふりがな (部課、氏名)			
	記入年月日	平成 年 月 日	電話番号	- -	
		1 県内元請工事	有		
		2 県内元請工事	無		

工事実績及び内容	工事件数（平成15年度）	元請完成工事高（平成15年度）					事業所の従業員 貴事業所の現在の従業員数（パート等の臨時職員及び役員等を含む）を記入して下さい。	従業員数（平成15年度）
	宮城県内工事の年間の元請工事件数（出来高工事含む）を記入して下さい。	宮城県内工事の年間の元請完成工事高(出来高工事含む)を記入して下さい(消費税を含む)。						貴事業所の現在の従業員数（パート等の臨時職員及び役員等を含む）を記入して下さい。
	件	億	億	億	億	億		万円/年

平成15年度の1年間に廃棄物は発生しましたか。該当する番号に付けて下さい。

- 発生した。
- 発生しなかった。

上記の「事業所の概要」、「工事実績及び内容」に記入の後、別紙「廃棄物に係る意識等について」をご回答の上、本票と併せてご返送下さい。

この用紙は再生紙を使用しています。

本県は、平成15年7月26日に県北部で発生した連続地震により住家等で大きな被害を受けました。貴社では、震災により壊れた住宅や道路等の解体・建築・土木工事を行いましたか。該当する番号に を付けて下さい。

- 工事を行った
- 工事を行っていない

上記で「1. 工事を行った」と回答した企業にお聞きします。震災により壊れた住宅や道路等の工事から発生した廃棄物は、平成15年度に貴社が排出した廃棄物の何%程度ですか。割合をご記入下さい。

%程度

工事で発生した廃棄物を工事現場又は貴社施設で焼却していますか。

- 焼却している(熱利用していない)
- 焼却している(熱利用している)
- 焼却していない

工事で発生した廃棄物を工事現場又は貴社施設で脱水していますか。

- 脱水している
- 脱水していない

裏面をご記入下さい。

平成15年度の元請工事から廃棄物が発生した場合、調査票（その2）に各工事現場から発生した廃棄物の状況について、別紙の<調査票の記入要領・記入例>を参考に記入して下さい。貴社が施工した元請工事から発生した廃棄物についてのみ記入して下さい。

廃棄物実態調査票(平成15年度実績)【その1】

宮 城 県

この欄は記入しないで下さい。

調 査 票 番 号

区分	地域	業 種	階	備考
F	1			

1. 本調査の対象期間は平成15年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)の1年間です。なお、質問によって別の期間を指定する場合があります。
2. 本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場等があってもそれは調査の対象となりません。
3. 廃棄物(有償で引取された副産物も含める)が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票(その1)の「事業所の概要」、「事業内容」、「事業の概要」欄と別紙「廃棄物に係る意識等について」をご回答の上、ご返送下さい。

事業所の概要	事業所名					事業内容 (主要製品又は商品)			
	所在地								
	代表者氏名	記入者 ふりがな (部課、氏名)							
	記入年月日	平成 年 月 日	電話番号	- -					
事業の概要	従業員数	製造品出荷額(製造業のみ記入)			事業所の形態				
	貴事業所の現在の従業員数(パート等の臨時職員及び役員等を含む)を記入して下さい。	平成15年1月1日から12月31日までの1年間の額を記入して下さい。			貴事業所の形態に対する番号に を付けて下さい。				
	人	千億	百億	十億	千百万	百百万	十百万	万円/年	1. 工場・作業所・鉱業所 2. 開発研究のみ 3. 事務所のみ 4. その他()

平成15年度の1年間に廃棄物は発生しましたか。該当する番号に付けて下さい。

1. 発生した。

2. 発生しなかった。

平成15年度に貴事業所から発生した廃棄物(有償で取引されている副産物も含める)は平成10年度と比較して、どの様に变化しましたか。該当する番号に を付けて下さい。

1. 大きく増加した。 2. やや増加した。

3. 変化していない。 4. やや減少した。

5. 大きく減少した。 6. その他・不明。

上記で1又は5と回答された方は、その理由をご記入下さい

廃棄物の量的変化 ()

上記の事業所の概要・事業の概要に記入の後、別紙「廃棄物に係る意識等について」をご回答の上、本票と併せてご返送下さい。

貴事業所から発生した廃棄物を事業所内で焼却していますか。

1. 焼却している(熱利用していない)

2. 焼却している(熱利用している)

0. 焼却していない

貴事業所から発生した廃棄物を事業所内で脱水していますか。

1. 脱水している 0. 脱水していない

調査票(その2)に貴事業所から発生する廃棄物の状況について、記入して下さい。併せて別紙「廃棄物に係る意識等について」をご回答下さい。

廃棄物実態調査票(平成15年度実績)【その1】宮城県

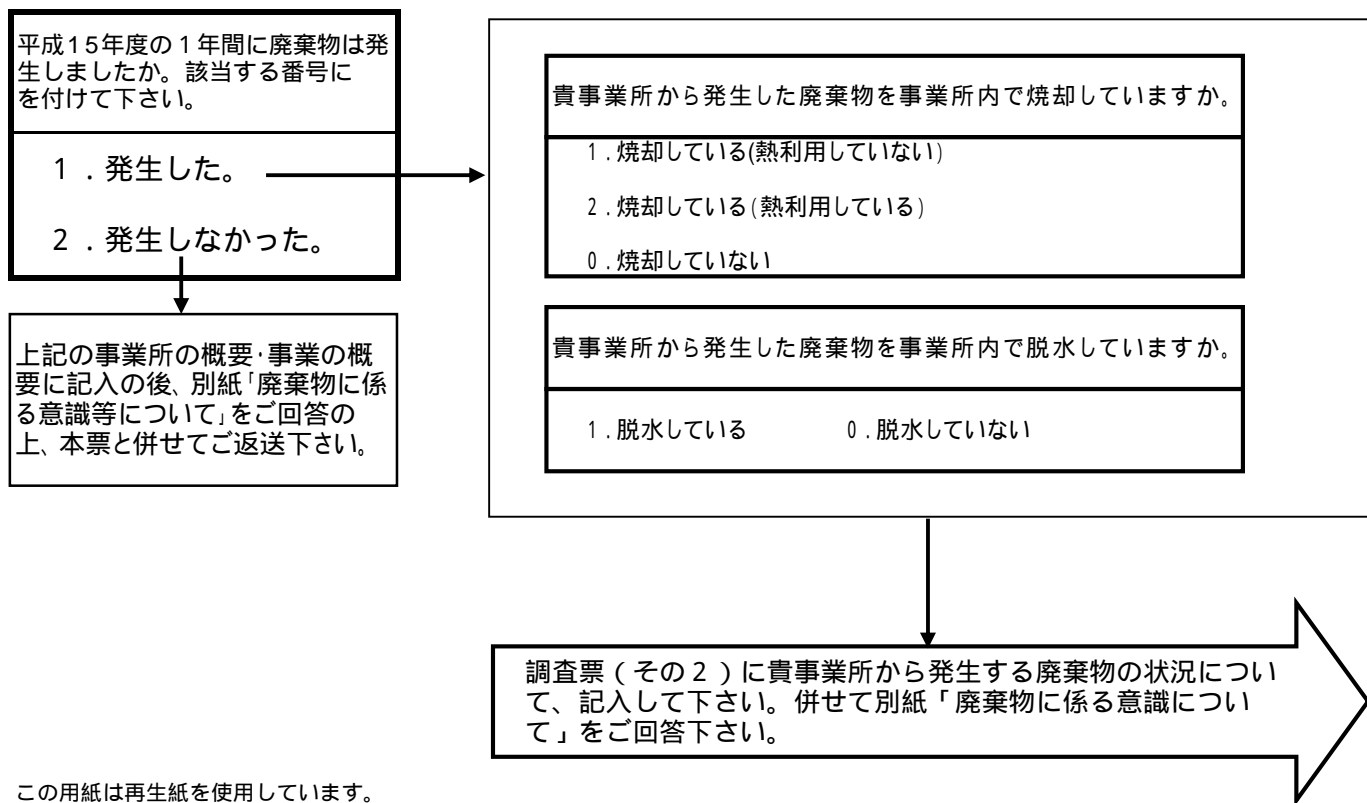
この欄は記入しないで下さい。

調査票番号				
区分	地域	業種	階	備考
C	1			

1. 本調査の対象期間は平成15年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)の1年間です。
2. 本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に貴社の本社(店)、支社(店)、工場等があってもそれは調査の対象となりません。
3. 廃棄物(有償で引取された副産物も含める)が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票(その1)の「事業所の概要」、「事業内容」、「事業の概要」欄と別紙「廃棄物に係る意識等について」をご回答の上、ご返送下さい。

事業所の概要	事業所名				事業内容 (具体的に)
	所在地				
	代表者氏名	記入者 ふりがな (部課、氏名)			
	記入年月日	平成 年 月 日	電話番号	- -	

事業の概要	従業者数					車の整備等
	貴事業所の現在の従業者数(パート等の臨時職員及び役員等を含む)を記入して下さい。	貴事業所内で車の整備等を行っていますか。該当する番号に をつけて下さい。 1. 車の整備(タイヤ、オイル交換等を含む)を事業所内で行っている。 2. 行っていない。				
		人				



この用紙は再生紙を使用しています。

廃棄物実態調査票(平成15年度実績)【その1】

宮 城 県

医療機関調査票

この欄は記入しないで下さい。

調査票番号				
区分	地域	業 種	階	備考
F	1			

1. 本調査の対象期間は平成15年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)の1年間です。なお、質問によって別の期間を指定する場合があります。
2. 本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に関連施設等があっても、それは調査の対象となりません。
3. 廃棄物が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、下記の「事業所の概要」欄と別紙「廃棄物に係る意識等について」をご回答の上、ご返送下さい。

事業所の概要	事業所名				主な診療科目
	所在地				
	代表者氏名	記入者 <small>ふりがな</small> (部課、氏名)			
	記入年月日	平成 年 月 日	電話番号	- -	
	従業員数	病床数			
貴事業所の従業員数(パート等の臨時職員及び役員等を含む)を記入して下さい。		貴事業所の病床数を記入して下さい。			
人		床			

平成15年度の1年間に廃棄物は発生しましたか。該当する番号に付けて下さい。

1. 発生した。 _____

2. 発生しなかった。 _____

貴事業所から発生した廃棄物を事業所内で焼却していますか。

1. 焼却している(熱利用していない)

2. 焼却している(熱利用している)

0. 焼却していない

上記の事業所の概要に記入の後、別紙「廃棄物に係る意識等について」をご回答の上、本票と併せてご返送下さい。

調査票(その2)に貴施設から発生した廃棄物の状況について、記入して下さい。併せて別紙「廃棄物に係る意識等について」をご回答下さい。

廃棄物実態調査票(平成15年度実績)【その1】

宮 城 県

この欄は記入しないで下さい。

調 査 票 番 号

区分	地域	業 種	階	備考
L	1			

1. 本調査の対象期間は平成15年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)の1年間です。なお、質問によって別の期間を指定する場合があります。
2. 本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場等があってもそれは調査の対象となりません。
3. 廃棄物(有償で引取された副産物も含める)が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票(その1)の「事業所の概要」欄と別紙「廃棄物に係る意識等について」をご回答の上、ご返送下さい。

事業所の概要	事業所名					事業内容
	所在地					
	代表者氏名		記入者 <small>ふりがな</small> (部課、氏名)			
	記入年月日	平成 年 月 日	電話番号	-	-	
	従業員数					
	貴事業所の現在の従業員数(パート等の臨時職員及び役員等を含む)を記入して下さい。					
						人

平成15年度の1年間に廃棄物は発生しましたか。該当する番号に付けて下さい。

1. 発生した。

2. 発生しなかった。

貴事業所から発生した廃棄物を事業所内で焼却していますか。

1. 焼却している(熱利用していない)

2. 焼却している(熱利用している)

0. 焼却していない

上記の事業所の概要に記入の後、別紙「廃棄物に係る意識等について」をご回答の上、本票と併せてご返送下さい。

調査票(その2)に貴施設から発生した廃棄物の状況について、記入して下さい。併せて別紙「廃棄物に係る意識等について」をご回答下さい。

廃棄物実態調査票（平成15年度実績）【その2】

別紙、「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物分類表」を参考に記入して下さい。
 自社で発生した副産物全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

事業所で発生した廃棄物の名称
 貴事業所で日常使用している名称で記入して下さい。（別紙、「廃棄物分類表」に示した具体例を参照）

廃棄物の分類番号
 別紙、「廃棄物分類表」をみて該当する4ケタの番号を記入して下さい。

年間の発生量（中間処理する前の量）
 各行ごとに1年間の発生廃棄物量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位はkg、又はt(トン)のどちらかを選び、で囲んで下さい。

自社での中間処理方法
 自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

中間処理後の量
 中間処理後の残さを記入して下さい。なお、単位はkg、又はt(トン)のどちらかを選び、その番号を で囲んで下さい。

処理・処分の方法
 発生（自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物）した廃棄物の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

処理・処分先又は再生利用先の名称等
 処理・処分（に該当する）等を行った先の名称を記入して下さい。

処理・処分先又は再生利用先の所在地
 処理・処分（に該当する）等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

委託中間処理の方法
 の「処理・処分の方法」で「U1」と回答された場合（中間処理を委託）は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

委託中間処理後の再生利用・処分の方法
 委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を で囲んで下さい。
 1.再生利用・リサイクルしている。
 2.埋立処分している。
 3.海洋投入している。

資源化の用途
 の「処理・処分の方法」で「V1,V2,W1,X1,R6」又は前問で「1」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分	自社で発生した廃棄物の発生量										自社での中間処理										自社処分・自社再利用、委託処理				委託中間処理			自社・委託での資源化				
	行番	廃棄物の名称	分類番号	年間発生量							方法番号		中間処理後量								処理・処分の方法	処理・処分先又は再生利用先の名称	処理・処分先又は再生利用先の所在地		この欄は記入しない下さい。	方法番号			処理後の処分方法	資源化用途		
				百	十	万	千	百	十	一	単位	1次処理	2次処理	3次処理	百	十	万	千	百	十			一	単位		1次処理	2次処理	3次処理				
記入欄	1																															
	2																															
	3																															
	4																															
	5																															
	6																															
	7																															
	8																															
	9																															
	10																															
	11																															
	12																															
	13																															
	14																															
	15																															

中間処理方法コード表

A : 焼却	H : 分級	O : コンクリート固型化
B : 脱水	I : 圧縮	V : 濃縮
C : 天日乾燥	J : 溶融	W : 油化
D : 機械乾燥	K : 切断	
E : 油水分離	L : 焼成	
F : 中和	M : 堆肥化	
G : 破碎	N : 銀回収	Z : その他

具体的に

処理・処分方法コード表

<自己処理>

Q 1 : 自社の処分場で埋立処分した。
 V 1 : 自社で再利用した。
 V 2 : 売却できないものを自社で再利用した。
 W 1 : 売却（利益があった）した。
 Z 1 : 自社で保管している。

<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>

S 1 : 処理業者の処分場で直接埋立処理した。
 T 1 : 処理業者で直接海洋投入した。
 U 1 : 処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
 X 1 : 廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。

<市町村へ委託処理>

R 1 : 市町村、一部事務組合等が設置する一般廃棄物処分場で埋立した。
 R 5 : 市町村の清掃工場で処理（焼却、破碎、脱水等）した。（ごみ収集を含む）
 R 6 : 市町村の清掃工場でリサイクルした。

<その他>

Z 9 : その他
 具体的に

委託中間処理方法コード表

A : 焼却	H : 分級	O : コンクリート固型化
B : 脱水	I : 圧縮	T : 金属(鉄)回収
C : 天日乾燥	J : 溶融	U : 非鉄金属回収
D : 機械乾燥	K : 切断	V : 濃縮
E : 油水分離	L : 焼成	W : 油化
F : 中和	M : 堆肥化(発酵)	
G : 破碎	N : 銀回収	Z : その他

具体的に

資源化用途コード表

1 0 : 鉄鋼原料	7 0 : ガラス原材料
2 0 : 非鉄金属等原材料	8 0 : プラスチック原材料
3 0 : 燃料	8 1 : 再生タイヤ
3 1 : 木炭	9 0 : セメント原材料
4 1 : 飼料	9 1 : 再生油・再生溶剤
4 2 : 肥料	9 2 : 中和剤
4 3 : 土壌改良材	9 3 : 高炉還元
5 0 : 土木・建設資材	9 8 : その他
5 1 : 再生木材・合板	
6 0 : パルプ・紙原材料	

具体的に用途を上記記入欄に直接記入して下さい。

注) 15行以上の記入欄が必要な場合は、あらかじめ用紙をコピーするか、(財)日本環境衛生センターまで追加用紙をご請求下さい。 調査票は宮城県庁の資源循環推進課のホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/sign/>) よりダウンロードできます。

産業廃棄物処理実績調査票（その1）

形式 - S : 2 4

調査票番号	
-------	--

事業所の概要	事業所名	宮城県から許可を受けている事業内容に を付けてください。		
	所在地	1. 中間処理 2. 最終処分		
	施設所在地	平成15年度の処理実績について を付けてください。		
	代表者氏名	記入者 <small>ふりがな</small> (部課、氏名)	1. 実績あり	
	記入年月日	平成 年 月 日	電話番号	- -
			2. 実績なし	

1. 本調査の対象期間は平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の1年間です。
2. 貴事業所が宮城県内に保有する施設で中間処理、最終処分した産業廃棄物・特別管理産業廃棄物についてご記入ください。
3. 処分を自社で行わず他の業者に再委託したものは、集計から除いてください。
4. 調査の対象期間中に産業廃棄物を何も受託しなかった場合は、上記の「事業所の概要」「事業の内容」を記入して返送して下さい。
5. 記入欄が足りない場合は、あらかじめ用紙をコピーするか、(財)日本環境衛生センターまでご請求ください。調査票は宮城県庁の資源循環推進課のホームページ <http://www.pref.miyagi.jp/sign/>よりダウンロードできます。

廃棄物の量は、トンで記入してください。容量（m³やリットル）で把握しているときは、下記の参考表又は実測値等によりトンに換算してください。

<参考>

廃棄物の種類	換算比重 (t/m ³)	廃棄物の種類	換算比重 (t/m ³)
燃え殻	1.14	木くず	0.55
汚泥	1.10	繊維くず	0.12
廃油	0.90	ゴムくず	0.52
廃酸	1.25	金属くず	1.13
廃アルカリ	1.13	鉱さい	1.93
廃プラスチック類	0.35	がれき類	1.48
紙くず	0.30	ばいじん	1.26

感染性廃棄物の専用容器 1 リットル当たり	0.0003
-----------------------	--------

宮城県 - 産業廃棄物処分量

産業廃棄物処理実績調査票（その2）

形式 - S : 2 4

下記記入例を参考に、平成15年度に貴処理施設で受託処理した産業廃棄物・特別管理産業廃棄物について、都道府県ごと・廃棄物の種類ごとの処分状況を記入してください。

【記入例】

	排出地域 (都道府県)	廃棄物・特別管理産業廃棄物の種類	処分方法	処理量 (トン換算)
1	宮城県	汚泥	脱水	2000
2	福島県	がれき類	破碎	12500
3	秋田県	引火性廃油(特管)	焼却	600

排出地域は、本社ではなく廃棄物が実際に発生する現場の都道府県を記入してください。

【記入欄】

	排出地域 (都道府県)	廃棄物・特別管理産業廃棄物の種類	処分方法	処理量 (トン換算)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				

排出地域は、本社ではなく廃棄物が実際に発生する現場の都道府県を記入してください。

【記入欄】

記入欄が足りない場合は、コピーして使用してください。

	排出地域 (都道府県)	廃棄物・特別管理産業廃棄物の種類	処分方法	処理量 (トン換算)
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				
33				
34				
35				
36				
37				
38				
39				
40				
41				
42				
43				
44				
45				

排出地域は、本社ではなく廃棄物が実際に発生する現場の都道府県を記入してください。

産業廃棄物処理実績調査票 (その3)

形式 - S : 2 4

下記記入例を参考に、貴処理施設で受託処理した産業廃棄物・特別管理産業廃棄物について、処理施設の種類ごとの処分状況を記入してください。

【記入例】

処理施設の種類の種類	廃棄物の種類	年間処理量 (トン換算)	処理後の産業廃棄物・特別管理産業廃棄物				
			種類	排出量 (トン換算)	委託先地域 (都道府県)	処理方法	委託量 (トン換算)
1 破砕施設	アスファルト類	5500	再生合材として商品化(自社)				
	コンクリート類	7250					
2 焼却施設	廃プラスチック	920	燃え殻	95	宮城県	埋立	60
	木くず	330			秋田県	埋立	35
3 埋立処分場	がれき類	380	埋立処分(自社)				
	廃プラスチック	420					
4 溶融施設	シロクダグー	700	110 土木資材として商品化(自社)				
	汚泥	250					
	廃プラスチック	920					
5 脱水施設	汚泥	3250	1700 宮城県	固化処理	1700		

記入欄は裏面にあります

委託先地域は、本社ではなく廃棄物が実際に処分する現場の都道府県を記入してください。

【記入欄】

記入欄が足りない場合は、コピーして使用してください。

	処理施設の種類	廃棄物の種類	年間処理量 (トン換算)	処理後の産業廃棄物・特別管理産業廃棄物					
				種類	排出量 (トン換算)	委託先地域 (都道府県)	処理方法	委託量 (トン換算)	
1									
2									
3									
4									
5									

委託先地域は、本社ではなく廃棄物が実際に処分する現場の都道府県を記入してください。

廃棄物に係る意識等について

本調査票も廃棄物実態調査票と併せてご回答下さい。

調査票番号		事業所名	
-------	--	------	--

廃棄物の処理・減量化・資源化について

発生抑制、リサイクルに対する取り組みについて

廃棄物の発生抑制、リサイクル等に対して、貴事業所ではどのような取り組みを行っていますか。の中から該当する欄に を付けてください（複数回答可）。

取り組み				効果
	実施している	予定している	検討している	
1. 規格材の使用など廃材発生が少ない資材の採用				
2. ユニット工法など廃材発生が少ない工法の採用				
3. 廃棄物等の低減のための製造工程の改善				
4. 環境負荷の少ない原材料の使用による有害廃棄物の発生抑制				
5. 包装材・梱包材の使用量の削減				
6. 建設残土等の工事間利用				
7. 再生資源の工事利用の促進				
8. 再生品、再生資源（原料）の利用の促進				
9. 発生廃棄物の分別・選別の徹底によるリサイクル等の推進				
10. 廃棄物排出削減のための工程内発生廃棄物の有効利用の促進				
11. 他産業又はグループ企業との再生資源の受入・供給によるリサイクルの推進				
12. リサイクルの容易化、処理の容易化、製品の長寿命化等を考慮した環境調和型製品の開発				
13. 発生廃棄物を燃料とした熱回収（ボイラ、発電）				
14. その他 〔具体的に 〕				

取り組みの効果について

で「実施している」と回答された方にお伺いします。実施した結果、どのような効果があったと思いますか。効果があった項目の「効果」欄に、下記より記号を選び記入してください。あまり効果がなかった項目は未記入で構いません（複数回答可）

- A. 自社での廃棄物の発生量が低減した。
- B. 自社で発生する廃棄物の再利用・再生利用が進んだ。
- C. 自社で発生する廃棄物の最終処分量が低減した（中間処理による減量化が進んだ）
- D. 納入先において自社製品の廃棄物化回避が進んだ
- E. 納入先からの使用済みや包装材等の回収ルートが確立できた
- F. 廃棄物の処理費用を削減できた
- G. 自社の環境問題への取り組みを社会に示すことができ、これが有利に作用した（環境に配慮した製品の開発によるPR効果や売上の向上など）
- H. 従業員等の法令知識の取得や意識の向上に効果があった

グリーン購入について

国では、製品やサービスを購入する際に、環境や必要性を考慮して環境への負荷ができるだけ少ないものを選んだり、企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことを目的としてグリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）を平成13年4月に施行しました。

グリーン購入法について、該当する記号に を付けてください。

1. 内容を知っている
2. 聞いたことがあるが、内容についてはわからない
3. 知らなかった

で「1. 内容を知っている」と回答された方にお伺いします。貴事業所における環境負荷の少ない製品（環境ラベル等の特定調達品）の利用・製造状況について以下の項目の該当する記号に を付けてください。

<利用（購入）に関して>

1. 事業所内全体でグリーン購入を推進している
2. 事業所内の一部（事務所等）でグリーン購入を推進している
3. 特にグリーン購入は推進していない

<製造に関して>

1. 環境ラベル等の特定調達品を製造している
2. 環境ラベル等の特定調達品ではないが環境負荷の低減を考慮した製品を設計・製造している
3. 特に意識していない

環境報告書について

環境報告書とは、事業活動における環境配慮の方針、目標、取組内容・実績及びそのための組織体制・システム等、自らの事業活動に伴う環境負荷の状況及び事業活動における環境配慮の取組状況を、総合的・体系的に取りまとめ、これを広く社会に対して定期的に公表・報告するものをいいます。

環境報告書を知っていますか。また、貴事業所では環境報告書を作成していますか。知っている場合は1～3から該当する項目に を付けてください。知らなかった場合は「4」に を付けてください。

1. 事業所で作成し、公表している
2. 事業所で作成しているが公表していない
3. 事業所では作成していないが、本社（本店）等で作成している
4. 知っているが、作成はしていない
5. 知らなかった

環境会計について

環境会計とは、環境活動に対してどれだけの費用・資源を投入し、それによってどれだけの効果を生んだかを測るための手法であり、環境会計で集計されたデータは、経営管理に利用されるだけでなく、企業の信頼性を高める目的で外部に公表するものです。

環境会計を知っていますか。また、貴事業所では環境会計を作成していますか。知っている場合は1～3から該当する項目に を付けてください。知らなかった場合は「4」に を付けてください。

1. 事業所で作成している
2. 事業所では作成していないが、本社（本店）等で作成している
3. 知っているが、作成はしていない
4. 知らなかった

産業廃棄物の委託について

産業廃棄物の処理（中間処理・資源化、最終処分）を委託している場合は、以下の質問にご回答下さい。

【1】委託業者の選定は、下記のうち主にどちらで実施していますか。該当する番号に 印を付けて下さい。

- 1. 当事業所（当事業所が本社又は支店等である）
- 2. 当事業所
- 3. 他所にある本社又は支店等
- 4. 各工事現場
- 5. その他

具体的に

【2】【1】で委託業者の選定を自分のところで行っていると回答された事業所にお聞きします。
貴事業所では、委託業者の選定にあたってどのような検討等を実施していますか。
該当する番号に 印を付けて下さい。（複数回答可）

- 1. 数業者の見積比較
- 2. 許可証等による許可廃棄物か否かの確認
- 3. 許可証等による処理能力の確認
- 4. 処理施設の現地確認
- 5. 委託廃棄物の性状等に関する情報の提供
- 6. その他
- 7. 特に何もしていない。

具体的に

【3】処理業者との委託契約は、下記のうち主にどの形態ですか。該当する番号に 印を付けて下さい。

- 1. 当事業所（本社又は支店等）と処理業者
- 2. 当事業所と処理業者
- 3. 他所にある本社又は支店等
- 4. 各工事現場と処理業者
- 5. その他

具体的に

【4】処理費用の支払い方法等についてお聞きします。該当する番号に 印を付けて下さい。

4 - 1 収集運搬費や中間処理費又は最終処分費の支払い方法は、下記のうち主にどれですか。

- 1. 収集運搬業者と中間処理又は最終処分業者が別会社の場合は、各々と契約しているため、処理費用も別々に支払っている。
- 2. 収集運搬業者と中間処理又は最終処分業者が同一会社のため、一括して処理費用を払っている。
- 3. 収集運搬業者と中間処理又は最終処分業者が別会社であるが、処理費用は一括で支払っている。
- 4. 他所にある本社、支社等での支払いのため不明
- 5. その他

具体的に

4 - 2 委託廃棄物の種類や量の確認をして、処理費用を支払っていますか。

- 1. 各種類ごとの委託量に応じて支払っている
- 2. 種類ごとの確認はしていないが、委託量に応じて支払っている。
- 3. 委託量の増減があまりないため、定額を支払っている。
- 4. 種類、量に関係なく一括していくらで支払っている。
- 5. 他所にある本社又は支社等での支払いのため不明
- 6. その他

具体的に

【5】産業廃棄物の委託料金について

産業廃棄物の処理を委託している事業所にお聞きします。中間処理又は最終処分を委託している産業廃棄物の処理費用について、 部分の記入例を参考に記入して下さい。

廃棄物の名称：処理業者に委託されている廃棄物の名称を記入して下さい。

分類番号：産業廃棄物実態調査票と同様に、別紙の廃棄物分類表（A3サイズの白紙裏面）をみて、その該当するグループの4ケタの番号を記入して下さい。なお、いくつかの廃棄物を一括して委託しており、料金の区分が出来ない場合は、分類番号は空欄にしてください。（記入例2行目）

年間の委託処理費用

：委託処理費用を記入して下さい。（単位は千円）

年間の委託処理量

：委託処理量を記入して下さい。（単位も記入して下さい）

処理費用に含まれる委託内容（委託内容が不明な場合は、記入しないで下さい。）

：処理費用に含まれる委託内容に該当する番号に 印を付け、 の処理費用に運搬料金を含んでいる場合は「運搬料金を含む」の欄に を付けてください。中間処理又は最終処分を県外業者へ委託している場合は、「宮城県外」に を付けて下さい。

委託の頻度： で記入した委託処理量は、1年間で何回に分けて委託していますか。年間の委託頻度を記入して下さい。

項目 記入欄	廃棄物の名称	分類番号	年間の委託処理費用						年間の委託処理量						処理費用に含まれる委託内容	運搬料金 を含む	宮城 県外	委託の頻度				
			百 万	十 万	万	千	単 位	十 万	万	千	百	十	一	単 位								
記 入 例	1	コンクリート塊	1	5	1	0		4	0	0	千円					5	0	t	1.中間処理、又は資源化 2.埋立処分			30回/年
	2	金属くず、廃プラスチックの混合物							7	0	千円						7	t	1.中間処理、又は資源化 2.埋立処分			3回/年
	3	汚泥	0	2	2	0		9	0	0	千円					3	0	m ³	1.中間処理、又は資源化 2.埋立処分			2回/年
記 入 欄	1										千円								1.中間処理、又は資源化 2.埋立処分			回/年
	2										千円								1.中間処理、又は資源化 2.埋立処分			回/年
	3										千円								1.中間処理、又は資源化 2.埋立処分			回/年
	4										千円								1.中間処理、又は資源化 2.埋立処分			回/年
	5										千円								1.中間処理、又は資源化 2.埋立処分			回/年
	6										千円								1.中間処理、又は資源化 2.埋立処分			回/年
	7										千円								1.中間処理、又は資源化 2.埋立処分			回/年
	8										千円								1.中間処理、又は資源化 2.埋立処分			回/年
	9										千円								1.中間処理、又は資源化 2.埋立処分			回/年
	10										千円								1.中間処理、又は資源化 2.埋立処分			回/年

注) 10行以上の記入欄が必要な場合は、あらかじめ用紙をコピーするか、(財)日本環境衛生センターまで追加用紙をご請求下さい。

産業廃棄物処理の受託費用等調査票

調査票番号

本票も産業廃棄物処理実績調査票と併せて記入後、ご返送下さい。

産業廃棄物の処理（中間処理又は最終処分）に関する受託費用等について、以下の質問にご回答願います。

【 】貴事業所では、施設建設費及び施設維持管理費（人件費を含む）等に基づく原価計算により処理単価を算定していますか。該当する番号に 印を付けて下さい。

- 1 . 原価計算に基づく処理単価を算定している
- 2 . 原価計算に基づくほどではないが、処理単価を算定している。
- 3 . 処理単価の算定はしていない。

【 】【 】で1 .又は2 .に 印を付けた方にお聞きします。

- 1 算定した処理単価での処理受託件数は、全体の何割程度ですか。該当する番号に 印を付けて下さい。

- 1 . 8割以上
- 2 . 6割以上
- 3 . 5割程度
- 4 . 3割未満
- 5 . 1割未満
- 6 . ほとんどない

- 2 また、算定した処理単価は、実際の取引単価（実勢単価）の何倍程度となっているとお考えですか。以下の記入例を参考にご記入下さい。

算定した処理単価が実際の取引単価の3.5倍程度であった場合の記入例

記入例

3 . 5倍程度

回答欄

. 倍程度

【 】県内排出事業者からの業務受託にあたって（財）宮城県環境事業公社の受入料金はどのような位置付けとなっていますか。該当する番号に 印を付けて下さい。（複数回答可）

- 1 . 県内業者の処理料金算定の基盤となっている。
- 2 . 最終処分料金の目安となっている。
- 3 . 無謀な価格競争の歯止めとなっている。
- 4 . 県内業者の処理料金算定の基盤となっているわけではない。
- 5 . より高い処理料金設定の妨げとなっている。
- 6 . 公社の受入料金が高くないため、中間処理での業務受託が困難となっている。
- 7 . その他

（具体的に

【 】貴事業所に産業廃棄物を委託している排出事業者の数をご記入下さい。

事業所

【 】平成 15 年度に受託した産業廃棄物の処理単価（中間処理費又は最終処分費）について、実際の取引単価（実勢価格）を、 部分の記入例を参考に記入して下さい。

廃棄物の名称：中間処理又は埋立処分している廃棄物の名称を記入して下さい。

処理単価：収集運搬費を除いた受託料金を t(トン)当たりの金額で記入して下さい。(単位は千円/t)

処理単価に含まれる受託内容

：処理単価に含まれる受託内容に該当する番号に 印を付けて下さい。

中間処理方法： で「1.中間処理」、「3.中間処理・最終処分」に 印を付けた方は、その中間処理方法を右欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

項目 記入欄	廃棄物の名称	処理単価				処理単価に含まれる受託内容	中間処理方法		
		十 万	万	千	千円/t		1次 処理	2次 処理	3次 処理
記入例	1 汚泥		1	4	千円/t	1.中間処理 2.最終処分 ③.中間処理・最終処分	B		
	2 コンクリート塊			7	千円/t	①.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分	G		
	3 燃えがら		1	2	千円/t	1.中間処理 ②.最終処分 3.中間処理・最終処分			
記入欄	1				千円/t	1.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分			
	2				千円/t	1.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分			
	3				千円/t	1.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分			
	4				千円/t	1.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分			
	5				千円/t	1.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分			
	6				千円/t	1.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分			
	7				千円/t	1.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分			
	8				千円/t	1.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分			
	9				千円/t	1.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分			
	10				千円/t	1.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分			
	11				千円/t	1.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分			
	12				千円/t	1.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分			
	13				千円/t	1.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分			
	14				千円/t	1.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分			
	15				千円/t	1.中間処理 2.最終処分 3.中間処理・最終処分			

中間処理方法コード表	
A	焼却
B	脱水
C	天日乾燥
D	機械乾燥
E	油水分離
F	中和
G	破碎
H	分級
I	圧縮
J	熔融
K	切断
L	焼成（セメント原材料）
M	堆肥化（発酵）
N	銀回収
O	コンクリート固形化
T	金属（鉄）回収
U	非鉄金属回収
V	濃縮
W	油化
Z	その他
具体的に	

15 行以上の記入欄が必要な場合は、あらかじめ用紙をコピーするか、(財)日本環境衛生センターまで追加用紙をご請求ください。